



2015. 7. 11 ~ 12 王子の森スタジアム落成記念八幡浜交流大会

6月定例会の概要

平成27年6月定例会は、6月2日に開会し、18日間の会期で19日に閉会しました。

この定例会において、市長提出の報告11件、同意案3件、予算案2件、条例案3件、その他3件、計21件が上程され、各案件とも原案のとおり可決、決定等されました。また議会からは1件上程されましたが、原案否決となりました。

また、3月定例会において閉会中の継続審査とした請願第19号及び請願第20号については、総務委員会では採択されましたが、本会議において不採択となりました。

【6月定例会日程】

会議日	会議別	会議内容
2日(火)	本会議	議案の上程 提案理由の説明
8日(月)	本会議	一般質問(5名)
10日(水)	本会議	議案に対する質疑
	委員会	総務委員会
11日(木)	委員会	民生文教委員会
12日(金)	委員会	産業建設委員会
15日(月)	委員会	総務委員会
18日(木)	委員会	行財政問題特別委員会
		総務委員会
19日(金)	本会議	委員長報告 討論、採決

※次回定例会は9月に開催の予定です。

市政をただす 一般質問



今定例会では、5人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をたしました。

質問及び理事者答弁は質問者本人が要約したものです。

なお、掲載は質問順、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

一般質問者			
No	質問者	No	質問者
1	井上 和 浩	4	河 野 裕 保
2	佐々木加代子	5	石 崎 久 次
3	遠 藤 素 子		

会議の詳しい内容を知るには

本会議の内容をそのまま記録した文書として会議録があります。

会議録は、議会事務局、市立図書館、中央公民館、中央公民館保内別館で、ご覧になることができます。また、市議会ホームページ上でもご覧になれます。



井上和浩議員

質問事項

- 1 市独自の政策の必要性について
- 2 環境センター関連と環境美化活動の現況について
- 3 公共下水道について

市独自の政策の必要性について

問 画一的な基準やルールを土台とした国がつくった行政施策メニューに頼ることなく、地域の特性を十分配慮した八幡浜市独自の思い切った政策で地方創生にどのように取り組むか。特に人口減少問題を中核とした地方創生、その対応は。

一、出産祝い金制度の見直しは。

答 必ずしも出生率に結びつかない。出産、子育て、医療の総合的な人口対策の中で検討する。

二、三世同居家族の建設、改築に補助金の支援の考えは。

答 人口減少問題に取り組む上でも子育てしやすい環境造りが必要となることから今後三世同居についても検討したい。

三、婚活事業を地方公共団体間で連携して取り組む考えは。

答 自治体間での婚活事業の連携は、より多くの新しい出会いを創出出来る。八幡浜市に定住して頂ける魅力造りとともに検討する。

環境センター関連と環境美化活動の現況について

問 八幡浜市では循環型社会形成に向けて一般廃棄物の減量化、再資源化を目指しているが、市民の環境に対する意識啓発も含め現状はどのようになっているか。

一、ゴミ焼却熱を利用して自家発電は。

答 現在の設備、ゴミの量では効率的な発電は出来ない。将来は考えたい。

二、小学生に環境問題全般にわたって学習する出前講座を実施しては。

答 学校と連携をして現在の取り組みをさらに充実していく。

三、環境美化推進委員の取り組みは

答 啓発活動、不法投棄などの情報提供、地域内での清掃美化活動を行っている。

四、不法投棄監視カメラは活用されているか

答 南予地方局八幡浜支局不法投棄対策推進協議会において広域での対策を協議している。現在カメラによる問題となる事例はない。

五、「八幡浜のまちをきれいにする条例」は今どのように生かされているか。

答 ゴミの投げ捨て、糞の放置が減ってきている。条例制定の効果と考えている。

公共下水道について

問 任意摘要事業でありながら公共下水道会計を公営企業会計へ移行する根拠は。

答 総務省から公営企業会計の摘要拡大に向けたロードマップが示され人口3万人以上の地方公共団体が行う下水道事業について平成三十一年までに移行することとされた。現在松山市、砥部町が移行している。当市にあっては移行に対しては多方面からの十分な検討が必要となる。



佐々木加代子議員

質問事項

- 1 防犯灯のLED化について
- 2 「読書通帳」の導入について

防犯灯のLED化について

問 現在設置されている蛍光灯仕様の防犯灯については、電気代や電球の交換などの維持管理費の負担感が大きくなっている。防犯灯は安全・安心のまちづくりを推進する上で大変重要であり、全ての市民がその恩恵を享受しているものであるため、税金で対応する分野であると思うがどうか。

答 防犯灯は設置区域においての夜間の照明確保、防犯の観点から設置されているもの。従来より地元負担、公費負担の制限が維持されてきている。それぞれの自治会が地域に合った自治を推進していただくというところから現在の制度になっている。また、税金には限りがあるので今の枠組み、地区ごとの考え方で自治を推進していくという観点に基づいて、これからも臨んでいきたいと思っている。

問 公民館、自治会組織は任意の団体であるので、そこに不平等があっても現状どおりの姿勢で取り組まれていくのか。

答 南予3市を調べてみたところ、宇和島市、西予市、大洲市の3市とも防犯灯の維持管理、電気代は自治会負担としている。当市との違いとして、宇和島市は電気代の3ヶ月分、西予市は電気代の6割を市が補助しているようである。大洲市ではこのような補助はしていないとのこと。八幡浜市においては、防犯灯というのは一般的に地

区でやっていたり、広くものであるが、広い意味では公民館の経費の中にそれが入っているものとして、公民館経費の支援として行っている。

問 今後、蛍光灯仕様の防犯灯をLED灯に交換する際の費用を市が負担するという方法はできないものか。

答 基本的にLED化すべきであるという考えには賛成である。現在の補助制度の中で誘導できればと思っている。

「読書通帳」の導入について

問 近年、活字離れが指摘される中、市民に読書に親んでもらう取り組みの一つとして、図書館および小・中学校で読書通帳を作ることを提案したい。借りた本のデータが読書通帳機で印字される仕組みで、50冊の図書を借りると通帳が満期になるので、満期を迎えた方には何らかのご褒美をプレゼントするなどのワクワク感のある取り組みを要望したい。

答 読書通帳とは、銀行の通帳のようなものを利用者に配布し、図書の貸し出し履歴等を記載または印字することにより読書意欲を高めていただくこととするもの。読書推進活動に有効なツールであると考えているが、相応の経費が必要となるので、導入図書館の事例を調査研究したいと考えている。



遠藤素子議員

質問事項

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 国保税率の引き上げについて
- 3 教育について
- 4 原発の再稼働について
- 5 マインナー制度の市民への影響について

市長の政治姿勢について

問 安倍首相が「安全保障法制」と呼ぶ戦争法案の正体はアメリカが行う戦争に、自衛隊を参戦させようというもの。憲法学者をはじめ多くの国民の間に、憲法に違反するとの認識が広がっている。また「戦闘地域には行かない」「日本の周辺事態に限る」とされてきた縛りが取り払われれば、若し自衛隊員の命が危険にさらされることになりかねない。こんなことは許されないと思うがどうか。

答 今国会で議論されているので、その行方を注視したい。また、国民に対して説明責任をしっかりと果たしてもらいたいと思っている。

国保税率の引き上げについて

問 今市民の暮らしは大変な窮乏である。その上介護保険料や水道料金の値上げ、さらに国保税を上げることだが、市民の暮らしがこんなに大変な時、なぜ増税なのか。値上げは中止すべきでないか。

答 今回の引き上げは、年々増えてきた介護納付金や後期高齢者支援金、被保険者数の減少以上の医療費の増などによる財源不足を補うもので、このままでは大切な国民健康保険が運営できなくなるため、ぎりぎりの段階での税率改定であることをご理解いただきたい。

原発の再稼働について

問 原子力規制委員会は、四国電力伊方原発3号機の再稼働の前提となる審査書案を公表、近く正式な合格証を出すようだ。合格証が出た場合、どのように対応するか。

答 その内容や判断の根拠等について規制委員会より、また、原子力発電所を再稼働させるかどうか、エネルギー政策を含めて国からの説明も必要。四国電力には独自の取り組みや追加の安全対策について説明していただく予定である。現在、当市は覚書に基づき愛媛県より意見を求められている。県に対しては先の説明を聞いた上で、市民の代表である市議会や市民各層の意見を踏まえて当市の意見を提出することとしている。

問 ある商店主は、都会から息子が帰ってこの店を継ぐことになってしたが、伊方原発があるから帰らないと言われたなど、市民は福島の実態をみて、大変な不安を口にされている。市政懇談会などで住民の声をじっくり聞いて判断されたいと思うがどうか。

答 今年も7月〜9月に市長を囲む会と題して、地区公民館単位に加え、自治公民館単位でも希望される地域に行き意見交換をさせていただきたいと思っている。



河野裕保議員

質問事項

- 1 小・中学校の統合等について
- 2 ふるさと納税制度のフル活用等について
- 3 介護保険事業の円滑な運営について

ふるさと納税制度のフル活用について

問 ふるさと納税は平成20年度から開始された。昨年度までの7年間のふるさと納税及び納税者への謝礼実績は。又、これに係る特産品メニューの変遷並びに、地場産業への波及効果は。

答 平成20年度のふるさと納税寄付金は142万5千円。同年度は特産品の贈呈は実施していない。21年度寄付金345万7千円に対して、特産品14万7800円支出。22年度475万7千円に対して42万2000円支出。23年度416万7千円に対して58万4200円支出。24年度549万5千円に対して、82万6600円支出。25年度1019万4千円に対して、170万6800円支出。26年度1199万9555円に対して、254万5518円支出。寄付金合計4149万4555円に対して、特産品代623万1118円支出し、差引3526万3437円が市の財源となっている。特産品のメニューの充実と変遷は、平成22年1月から1万円以上の寄付者に5千円相当、8品目でスタートした。今年4月から、従来の1万円以上の寄付者に対する5千円相当の特産品贈呈に加え、2万円以上の寄付者には1万円相当の特産品1品、又は、5千円相当の特産品2品を贈呈することにした。寄付者の選択肢を広げるため、5千円相当の特産品の10品目を増やして24

品目に、1万円相当の特産品を5品目追加し合計29品目とした。特産品の申し込みの主なもの、温州みかんを初めとする季節の柑橘、蒲鉾とじゃこ天の詰め合わせ、地鶏の商品である。地場産業への波及効果を高めるため、今後も特産品の種類を増やし活性化に繋げて行く。

寄付金税額控除について

問 八幡浜市民が他の自治体にふるさと納税を行ったことによる、住民税の寄付金税額控除額の年度ごとの人数と金額の推移は。

答 他自治体への寄付者の年度別対象者数と寄付金税額控除額は、21年度は5名で3万2千円。22年度5名、15万8千円。23年度6名、3万2千円。24年度79名、86万8千円。25年度18名、20万6千円。26年度8名、23万2千円。27年度49名、189万5千円。同制度による7年間の対象者は延べ人数170名、寄付金税額控除額は342万3千円である。この額が本来本市の税収となるべきところが減額となったものである。尚、ふるさと納税に係る寄付金税額控除額の上限は、27年度の税制改正において、住民税所得割が本年4月1日より、10%から20%に変更された。



石崎久次議員

質問事項

- 1 防災と避難計画他について

防災と避難計画他について

問 市職員に対する防災教育と各種組織、団体への参加状況についてどうなっているのか。

答 災害の規模に応じて4段階の職員参集基準と各班の事務分掌を定めており、毎年度当初に実施する任務の確認を行っている。また毎年実施している一斉防災訓練において職員参集訓練等を実施している。なお職員のうち消防団に所属しているのは48名である。自主防災会には全職員が入っている。防災班長の数は把握していない。防災士については、市全体で115名がおられるが、うち、職員12名も資格を取得している。

問 地震発生に伴い大津波が来る事が予測出来る訳だが、避難路における倒壊を含めた危険な住宅棟の調査は行っているのか。

答 今年度予算をつけており調査を行う予定ではあるが、当然コンサル業者、そして市の職員で行う。ただ綿密な調査が必要と考えられるので、地元の方々にも協力をいただきたいと考えている。

問 津波被害には色々と考えられると思うが、その対策についてはどうか。

答 下水道の使用に関しては、津波の影響で、電源、機器の使用ができない事が考えられる。地域的制約の中、汚水を自然流下

できず、マンホールポンプにより揚水している箇所が、八幡浜市処理区に21か所、真穴処理区に8ヶ所、保内処理区に8か所、計37か所ある。従って早朝の復興支援には各種団体と協約を締結し災害時に不測の事態が生じた場合の対応に備えている。

問 原子力災害が発生した時の為のヨウ素剤の事前配布であるとか、避難時の交通手段、受け入れ先の対応はどうか。

答 安定ヨウ素剤の事前配布は、国の薬法の制約がある為できない。ただ市としては事前配布は必要と考えており、県と協議をしていきたい。広域避難計画において原則自家用車での避難を優先するとしているが、それが困難な住民には一時避難場所よりバス等で避難していただく。現在市内にはバス、タクシー会社が保有しているバスは41台で定員2000名、運転業務者は72名となっている。受け入れ先は松山市となっている。現在松山市の方で八幡浜市民全員が受け入れることができる施設を県と調整していただいている状況であり、その提示があり次第、どの施設にどの地区の方を避難していただくかについて作業を進めていきたい。

総務委員会報告

樋田 都 委員長

請願第19号(伊方原発を再稼働させないことを求める請願)について)および請願第20号(南海トラフ大地震が起きて伊方原発の安全が保障されることが明らかになるまで伊方原発の再稼働をしない)ことを求める意見書採択を求める請願)について

意見 福島の事故から4年が過ぎても、未だに10万人以上の定住ができていない。また、原子力規制委員会、田中委員長は「安全とも安全でないとも私は言いません」と語っており、安全は保障されていないと感じる。経済的な問題、心理的な問題、また政府が出している安全が安全でないとするば、不測の事態が起これば、最終的には誰が責任をとるのかも不明確であると感じている。

意見 伊方原発3号機の原子力設置許可申請書(案)が新規基準に適合するというところで了承され、現在はパブリックコメント募集期間であるが、間もなく正式に決定すると思われ、科学的知見および技術的な証明により、安全が担保されたと判断する。従って伊方原発を再稼働させないことを求める、この請願については同意できない。

意見 現況下において、八幡浜市は四国電力と安全に関する覚書を締結しているが、それだけでは不安を感じる。願わくは協定書を締結して頂きたい。

いずれも総務委員会の採決においては可否同数となり、委員会条例の規定に基づき委員長の裁決により採択となった。

ふるさと納税寄附者に対する謝礼について

問 今年度、ふるさと納税が大幅に増加しており、担当者の努力には感心している。今年度のこれまでの実績額及び寄付額が1万円と2万円の件数はどれくらいか。

答 実績が伸びた要因としては、今年度4月から当市で開始したふるさと納税ポータルサイトへの掲載が非常に効果的であったと思っている。

今年度5月末までの実績は、件数が613件、寄付金額が814万7000円である。その中で1件あたりの寄付金額が1万円は479件、2万円は121件であり、多くを占めている。

問 そのうち、八幡浜市出身の方および八幡浜市に縁のある方の比率はどれくらいか。

答 具体的な調査はしていないが、寄付金額1万円および2万円の方は、ほとんどが全国各地から八幡浜の特産品に魅力を感じての寄付であると認識している。

要望 今後、ふるさと納税を進めていく上で、寄付者等の状況を把握することは非常に大切である。

ポータルサイトに八幡浜市との関連、八幡浜市を選定した理由等の簡単なアンケートを添付して、その結果をお礼の特産品の選定等に活用しながら、更に八幡浜のPRに努めていただきたい。

財産の取得について

問 今回購入する大型バス、及び現在貸出を実施している旧社協バスについて、貸出

の相手、条件等の具体的なことが分からない。この運用規定等を作成していないのか。また、市民への周知は行わないのか。

答 旧社協バスの貸出しを6月3日から実施したが、「八幡浜市バス貸出事業に関する要綱」を作成し、貸し出せる団体や利用目的などについて定めている。貸出対象者としては、市内で組織された自治組織団体、文化組織団体、及びこれらに類する団体で、利用目的としては、視察、研修、慰問、大会参加等当該団体の発展、向上に寄与する活動、または当該団体に不可欠な活動を行う場合としているが、飲食、娯楽、レジャー、その他これらに類するものを主たる目的としたは内容として利用する場合や、他に無料送迎バス等の交通手段を確保できる場合にはお断りすることとしている。

現在、大型バス貸出し事業の概要について、市のホームページに掲載する準備を進めているところであり、それが出来次第、公表することとしたい。

問 バスのメーカー、車種の選定、グレード等どのように決定したのか。

答 今回購入したのは観光バス仕様の日野自動車のバスであるが、市として日野自動車でなければならぬという理由はなく、もし1社に絞って、結果的に高い買い物となった場合に、市民、議会に対して説明がつかない。そのため、三菱ふそうのバスについても、同じグレードの車種で、同じ装備になるように設定し、どちらのバスでもいい仕様書として、入札を執行した。

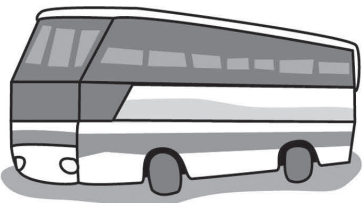
バスのグレードについては、これよりさらに上のグレードのものもあるが、伊方町

が平成24年にバスを購入していたので、これを参考に同じグレードのものとした。

問 このバスは白ナンバーで営業用ではないと認識しているが、陸運局等への手続きは必要なのか。また、民間の営業を阻害することがないように配慮しているのか。

答 今回、大型バスの貸出しを行うにあたり、愛媛陸運支局と協議したが、有償運送にはあたらないので、届け出は必要ないとのことであった。ただし、貸出しは無償であること、ガソリン代、高速料金、駐車場代等にかかる費用は、市を経由しないで、利用者が直接支払うこと、さらに、運転手についても、市が決めるのではなく、利用者が決めて、その費用についても直接支払うことが条件となっている。

なお、今回の貸出事業は、昨年度まで、社会福祉協議会から大型バスの無償貸出しを受けてきた公民館、老人会、婦人会等の各種団体が、バスの貸出しがなくなることで、活動が停滞するおそれがあり、市に何とかしてほしい旨の要望があったことから、市で大型バスを購入し、その活動を支援することが主な目的であり、貸し出す対象を、営利団体等にまで広げようとするものではない。



民生文教委員会報告

石崎 久次 委員長

社会福祉課・生活保護システム改修委託料に関して

問 全国的には生活保護者・世帯数が増加傾向にあるが、当市においては近年どのような変化が見られるか。

答 全国的には増えているが、当市においては平成25年の9月をピークに減少傾向にあり、ちょうど1年前と比較して約1割減っており、ピーク時と比べれば約2割減少している。

問 当市は働く場所が少ないという大きな問題であるにも関わらず、減少している理由をどうとらえているか。

答 現在、八幡浜管内の有効求人倍率は1を超えているため、ハローワークへ行くよう説得していることや、ハローワークと協定を結び、強力的に就労支援を行っていることが主要因と思う。

学校教育課・ALITの状況について

問 ALITが地域に入ることによって子どもたちの意識改革であるとか、学問上のことであるとか、その導入に関しての意義をどう思っているのか。

答 導入は昭和の終わり頃で、2市3群でたった一人であった。その後それぞれの市町村が引き受けを得たわけである。とにかく本当の英語、生の英語であって日本人が話す英語とは違って、子どもたちも興味関心があり、外国人と話すというやつぱり英

語に対する取り組みが全然違うと思う。
*ALIT：外国人による外国語指導助手

生涯学習課・スポーツセンター改修設計業務委託料について

問 この設計業務には、メインアリーナの冷暖房設置に関することも含まれているのか。また、もし設置された場合は利用者が支払う使用料についてはどう考えているのか。

答 今回の委託料は、冷暖房の設置を含めた設計を委託するものである。ただ、設置するかどうかは、設計の内容などを見て検討する。使用料については利用団体にアンケートをお願いしており、それによると、約7割の団体が大きな大会などでぜひ利用したい。また1時間あたり2000円までの費用負担であれば耐えられるとの回答を頂いている。今後、市の負担分やランニングコスト等も入れて検討を進める。

問 設置にあたっての最終決定はスポーツセンター運営審議会で決定するのか。

答 設置費用や費用対効果、利用者負担や維持管理等を十分に検討した上で、運営審議会でも決定されれば、それも加味しながら最終決定したい。

市民課・出張所費について

問 現在当市においては5つの出張所があるが、近年の事務量について、今後の方針について

答 年々、人口減少に伴い、利用者、発行枚数で減少傾向となっている。今後、行政改革の俎上に乗せて議論しながら統廃合等についても検討していく。

産業建設委員会報告

遠藤 素子 委員長

八幡浜市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

問 今回の改正は、基本料金及び超過料金を改正するもので、基本水量は従前通り8mのままとのことだが、高齢者や一人世帯の方は基本水量の8m使用しなないと思われる。基本水量以下の世帯はどの程度あるのか。

答 全世帯の3分の1にあたる約4000世帯が基本水量以下である。

問 やはり基本水量を見直す必要があるのではないか。

答 企業会計としては収益を出さなければならず、基本料金を下げれば収益が上がり、何回も値上げが必要になってくる。また、一人世帯の方を優遇すれば、水をたくさん使用したい子育て世代の方の負担が増える。さまざまなことを検討し、今回の改正となった。基本水量の見直しについては、次回の検討委員会で議論したい。

国土調査費について

問 国土調査の事務量の増加に伴い、現場に出る臨時職員を配置することだが、今後の見直しはどのようになっているか。

答 日土の松岡地区の調査開始が平成31年度を予定しており、日土地区の終了後に諏訪崎と大島を行い、周辺部はすべて完了となる。また、市街地については、古い建物で境界が複雑に入り組んでいる箇所が多い

ため、当初5年間で計画していたが、2年延長し、7年間で実施したいと考えている。

八幡浜市第二建設残土処理場測量設計等業務委託料について

理事者説明 田浪の残土処理場が平成28年度中に満杯となるため、川之内地区に八幡浜市第二建設残土処理場を計画し、現在、測量設計、地質調査を行っているが、今回の委託料は今年度中の用地買収を目指し、用地測量、不動産鑑定のための標準値選定の業務、分筆登記調査委託、建物調査、補償費算定を行うための経費である。

問 かなりの用地買収が必要になってくると思うが、所有者の理解、協力は得られるのか。また、何年ごろから残土を投入できるのか。さらに、沈砂池も造ることだが、雨天時の泥水や土砂が国道や川に流れることなく食い止められるか。

答 用地交渉については、皆さん協力的で順調に進んでいる。平成29年度には残土の受け入れができればと考えている。また、雨天時の泥水や土砂の点は経験上問題ないと考えている。



6月定例会 審議結果

番号	件名	審議結果
請願第19号	伊方原発を再稼働させないことを求める請願について	不採択
請願第20号	「南海トラフ大地震が起きても伊方原発の安全が保障されることが明らかになるまで伊方原発の再稼働をしない」ことを求める意見書採択を求める請願	不採択
報告第5号～ 報告第8号	債権の放棄について	報告
報告第9号	専決処分の報告について（八幡浜市市税条例等の一部を改正する条例の制定について）	原案承認
報告第10号	専決処分の報告について（八幡浜市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	原案承認
報告第11号	専決処分の報告について（八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	原案承認
報告第12号	専決処分の報告について（過疎地域自立促進特別措置法に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	原案承認
報告第13号	平成26年度八幡浜市一般会計繰越明許費繰越計算書	報告
報告第14号	平成26年度八幡浜市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	報告
報告第15号	平成26年度市立八幡浜総合病院事業会計予算繰越計算書	報告
同意案第3号	日土財産区管理委員の選任について	原案同意
議案第52号	八幡浜市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
議案第53号	八幡浜・大洲地区ふるさと市町村圏基金の取崩しに伴う権利の放棄について	原案可決
議案第54号	八幡浜市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第55号	八幡浜市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第56号	八幡浜市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第57号	平成27年度八幡浜市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第58号	平成27年度八幡浜市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第59号	財産の取得について	原案可決
同意案第4号	教育委員会教育長の任命について	原案同意
同意案第5号	教育委員会委員の任命について	原案同意
議員提出議案 第2号	「集团的自衛権」行使を具体化する「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書の提出について	原案否決

各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件を記載しています。
そのほかについては全員賛成で可決されました。

議席		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
議案番号	氏名	西山一規	佐々木加代子	竹内秀明	岩淵治樹	平家恭治	河野裕保	石崎久次	樋田都	新宮康史	上田浩志	井上和浩	遠藤素子	宮本明裕	山本儀夫	大山政司	萩森良房	
	請願第19号	否	×	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	×	○	議 長	×
請願第20号	否	○	×	×	○	×	×	○	○	×	○	×	○	×	○	×		
報告第11号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第54号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第55号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第56号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議案第57号	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		○
議員提出議案 第2号	否	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	

[○：賛成 ×：反対 大山政司議長は採決に入っておりません]

議 会 日 誌 (H 27. 3. 26 ~ H 27. 6. 1)

【委員会活動状況】

4 月 3 日	議会だより編集委員会
5 月 25 日	行財政問題特別委員会
”	議会運営委員会

【庶務関係事項】

月 日	行 事 等	出席者
3 月 27 日	市政功労者表彰式	議長ほか
3 月 28 日	八幡浜さくら祭り	正副議長
3 月 30 日	伊方原子力発電所環境安全管理委員会 (松山市)	議長
4 月 9 日	八幡浜高校・八幡浜高校定時制入学式	議長
”	川之石高校入学式	副議長
”	八幡浜工業高校入学式	民生文教委員長
4 月 10 日	四万十市制施行・合併10周年記念式典 (四万十市)	議長
4月13日~14日	全国自治体病院経営都市議会協議会正副会長・監事・相談役会議 (東京都)	議長
4 月 15 日	新就職者激励大会	議長
4 月 23 日	八幡浜商工会議所青年部定時総会	正副議長
4 月 25 日	八幡浜・大洲地区運動公園テニスコート改修記念「中学生ソフトテニス大会及びソフトテニス教室」(大洲市)	議長
4 月 29 日	第40回二宮忠八翁飛行記念大会開会式	議長ほか
”	平家谷そうめん流しオープン行事	正副議長
5 月 9 日	八幡浜市制施行10周年記念式典	議長ほか
5 月 11 日	八代中学校新校舎落成式	副議長
5 月 13 日	保内地区老人クラブ連合会総会	議長
5 月 14 日	第67回八幡浜みなと祭協賛会理事会、総会	正副議長
5 月 14 日	えひめ国体えひめ大会八幡浜市実行委員会第2回常任委員会、総会	正副議長
5 月 15 日	第43回八幡浜市戦没者追悼式	議長ほか
”	八幡浜市青少年補導員会定期総会	議長
5 月 16 日	「やわたはま国際MTBレース2015」開会式	議長
5 月 17 日	松蔭小学校体育館落成式	議長
”	保内町商工会通常総会	議長
5 月 20 日	愛媛県市議会議長会春季定期総会 (東温市)	正副議長
5 月 21 日	年金者連盟保内支部保内分会総会	議長
5月26日~27日	第77回四国市議会議長会定期総会 (徳島市)	正副議長
5 月 27 日	八幡浜市二宮忠八翁顕彰協議会総会	議長
5 月 28 日	年金者連盟八幡浜支部総会	議長
5 月 29 日	八幡浜商工会議所女性会通常総会	議長
5 月 31 日	第28回福祉のつどい	議長
”	八幡浜市体育協会表彰式ほか	副議長

編集後記

ほほえましい、いや貫るく十分なかわいい妊婦さんに久しぶりに出会った。長女と共に里帰り出産のため実家にお世話になること。

私のまわりの娘を持つ母親たちは、家族が増えることを大変そうなお口ぶりで語ってくれるが、胸のうちのうれしさが私には、とてもせいらしい心もようとして伝わってくる。出生率が低いと言われる今、「二人はほしいよなあ」という声が聞こえて来るが「三人目はやっぱり考えるでなあ」と。私たちの時代は現在とは違い、子育て支援に恵まれず、共働きするには過酷な日々ではあったが、当たり前だったので一生懸命であった。

「今日、産まれた。今度は前より楽やっただ」と孫二人目のばあばからの一報が届いた。「これから一ヶ月ががんばらい」と言葉そえた。命の誕生に心から「おめでとう」と祝福したい。

《議会だより編集委員会》

委員長	西山 一規
副委員長	竹内 秀明
委員	佐々木 加代子
”	平家 恭治
”	河野 裕保
”	樋田 都志
”	上田 浩志

八幡浜市議会事務局
TEL (代) 22-3111